

INTERIM REPORT

第44期 中間報告書

2021年4月1日～2021年9月30日

日本精密株式会社

証券コード 7771

ごあいさつ

手のひらサイズのロマンを、つくります。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社は、日本のものづくりの技術を背景に1978年創業以来、腕時計バンド及び関連商品の製造を中心に、メガネフレームや日用品など精密部品加工企業として事業を拡大してまいりました。

「提案力・開発力・コスト力・技術力・品質力・管理力」の6つのチカラで国内外の大手企業のニーズに応え世界中のユーザーに向けて、手の平サイズのロマンにふさわしい製品をお届けします。

さて、当社の第44期中間報告書（2021年4月1日から2021年9月30日まで）をお届けするにあたり、ご挨拶をかね、ここに事業の概況につきましてご報告申し上げます。

2021年12月

代表取締役社長 **井藤 秀雄**



経営理念

DREAM
夢を持って、
BEAUTY
美を求め、
FORM
形にする。

私たち日本精密は「夢・美・形」の追求によって、

はじめて輝く明日がやって来ると信じています。

「実現できると信じる心」が、企業の継続と社員の幸せ、

そして社会への貢献を実現する原動力となります。



連結業績の概要

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期という。）における我が国経済は、世界経済は新型コロナウイルス感染症（以下、感染症という。）の影響により依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、感染症の再拡大やサプライチェーンを通じた影響による下振れが懸念されております。国内におきましても、景気は感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、設備投資などにおいて持ち直しの動きは見られるものの、そのテンポは弱まっております。

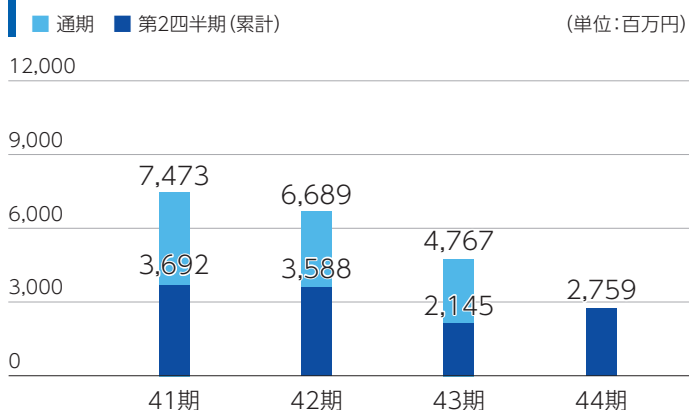
このような状況下、当社グループは業績拡大のため、またグローバルに信頼される企業集団としてその地位を着実に築いていくため、中期経営計画である「ASEANプロジェクトⅡ期」（令和5年3月期を最終年度とする4ヵ年計画）の3年目を迎え、「収益の拡大」「生産能力及び採算性の向上」「サプライチェーンの基盤強化」をテーマに“手のひらロマンで世界を刻む”をコーポレートスローガンに掲げ、事業構造改革の推進とともに計画の達成に向けて引き続き取り組んでおります。

その結果、当第2四半期の連結売上高は2,759,755千円（前年同四半期は2,145,799千円）となりました。その他（釣具用部品など）はベトナムの一時的な製造活動停止により減少しましたが、全てのセグメントにおきまして、感染症の影響からは回復傾向にあり、大幅な増加となりました。

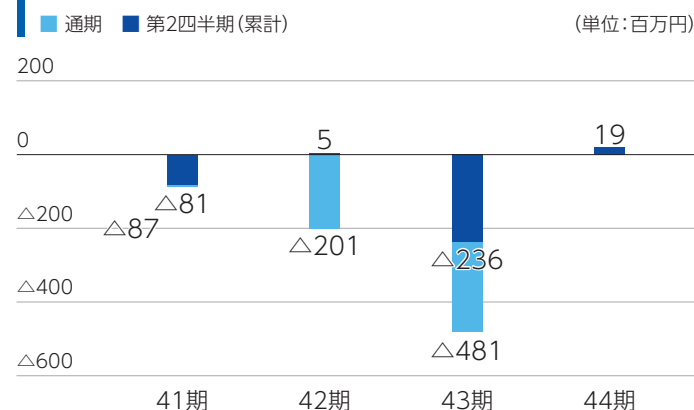
損益につきましては、売上総利益は、ベトナムの製造活動停止の影響はあるものの、コロナ禍からの受注増加による売上高の増加に加え、前々期から取り組んでおります事業構造改革にともなう製造部門の人件費などのコスト削減はほぼ一巡しましたが、当期はASEAN地域の製造子会社2社を中心に、サプライチェーンの基盤強化を目的として、生産性の向上及び製造原価の改善を推し進めており、製造原価の低減にともなう利益計上などもあり576,634千円（前年同四半期は341,930千円）となりました。営業利益は、事業構造改革にともなう人件費や諸経費など販売管理費の削減はほぼ一巡しましたが、売上総利益の増加などにより19,458千円（前年同四半期は営業損失236,284千円）となり黒字に転換しました。経常利益は、為替相場の変動による為替差損を計上しましたが、営業損益の黒字化及び雇用調整助成金収入などにより1,185千円（前年同四半期は経常損失339,282千円）とわずかながら黒字に転換しました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、事業構造改革にともなう費用を事業構造改善費用として、またベトナムの製造活動停止に係る費用を災害による損失としてそれぞれ特別損失に計上、そしてメガネフレームの販売子会社である㈱村井の黒字決算による法人税の計上などにより171,185千円（前年同四半期は397,592千円）となりました。

連結業績ハイライト

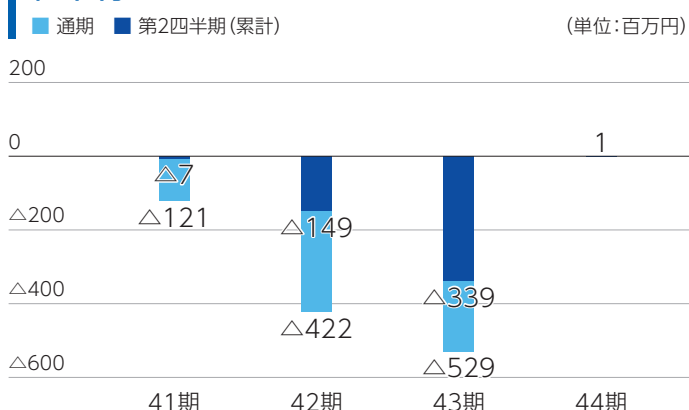
売上高



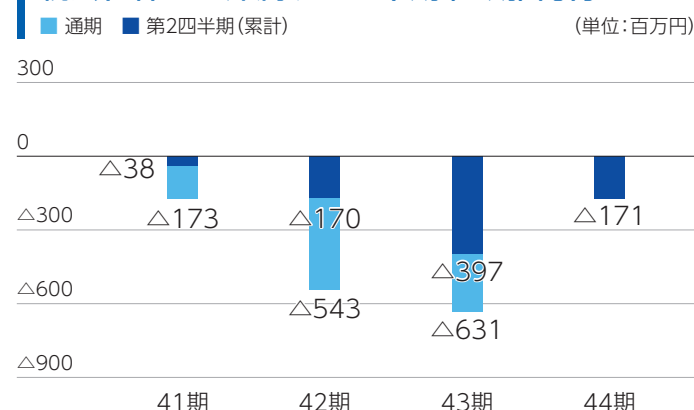
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



セグメント別の概況

時計関連

売上高構成比

売上高
69.2% 1,910百万円

時計関連の売上高は1,910,148千円となり、前年同四半期比で555,260千円（41.0%）増加しました。このうち、時計バンドの売上高は、海外の取引先は、ベトナムの製造活動停止の影響により約57%の減少となりました。一方、国内の取引先は、ベトナムの製造活動停止の影響はあるものの、受注は感染症の影響から回復してきており約43%の増加となりました。また、時計外装部品の売上高も同様に、国内の取引先からの受注が増加しており約77%の増加となりました。今後は、コロナ禍前の水準への回復を図ります。

これにより、セグメント損失は133,806千円（前年同四半期は335,642千円）となりました。今後は、製造部門の事業構造改革の推進などにより、セグメント損益の黒字化を目指します。

売上高
2,759百万円

メガネフレーム

売上高構成比

売上高
19.8% 546百万円

メガネフレームの売上高は546,226千円となり、前年同四半期比で91,450千円（20.1%）増加しました。櫛村井は、国内眼鏡市場は、とくに中小チェーン店などからの受注は依然として厳しい状況ではありますが、一部には展示会の再開など復調の兆しが見えており、大型チェーン店の在庫調整終了などともなう受注の増加や海外の新規取引先の開拓の実施などにより、売上高はほぼコロナ禍前の水準に回復しております。

これにより、事業構造改革による販売管理費のコスト削減、訪問営業は徐々に再開しておりますが、利益率の高いリモート営業やオンライン営業の継続などにより、セグメント利益は54,389千円（前年同四半期は14,897千円）となりました。今後は、損益を重視した営業の強化などにより、更なる収益の拡大を目指します。

その他

売上高構成比

売上高
11.0% 303百万円

その他の売上高は303,380千円となり、前年同四半期比で32,755千円（9.7%）減少しました。釣具用部品は、感染症の影響もなく高級品向けを中心に好調を維持しておりましたが、ベトナムの製造活動停止の影響により33,043千円（11.2%）の減少となりました。しかしながら、繰越受注残高は著しく増加しており、下期は工場の再稼働とともない挽回を図ります。釣具用部品以外の売上高も、同様に333千円（0.8%）減少しましたが、下期には増加することが見込まれます。これにより、セグメント損失は21,429千円（前年同四半期はセグメント利益33,033千円）となりました。今後は、工場の再稼働とともに製造部門の事業構造改革の推進などにより、損益の挽回を図ります。

Topics

ベトナムにおけるロックダウンの経緯

ベトナム ホーチミン市におけるロックダウンは10月1日に大幅緩和、10月11日よりベトナム工場は本格生産を再開

経緯

- 7月9日 コロナ感染者急増とともない、ホーチミン市において、15日間のロックダウンを開始、工業団地の出入りが封鎖されることとなり、工場従業員は一旦、全員帰宅
- 7月11日 現地当局より、工業団地内企業に対し、操業停止要請あり
- 7月13日 現地当局より、生産継続のためには、「工場隔離」（ワーカーを工場敷地内に住まわせ、外部との接触を遮断した環境で操業すること）を条件とする通達あり
- 7月19日 ベトナム南部16省において、7月19日より14日間のロックダウンを開始
- 7月23日 ホーチミン市のロックダウンの期間を8月1日に延長する通達あり
- 8月2日 ホーチミン市のロックダウンの期間を8月16日へ延長する通達あり
- 8月15日 ホーチミン市のロックダウンの期間を9月15日へ延長する通達あり
- 9月15日 ホーチミン市のロックダウンの期間を9月30日へ延長する通達あり
- 10月1日 ホーチミン市のロックダウンを大幅緩和する通達あり
- 10月8日 ベトナム工場へ生産再開の準備（設備・機械の検査・メンテ）を開始
- 10月11日 ベトナム工場の本格生産を再開

生産再開に向けた様子



会社概要／株式情報 (2021年9月30日現在)

■ 会社概要

商号	日本精密株式会社
設立	1978年8月
本社	〒332-0012 埼玉県川口市本町4-1-8川口センタービル8階 TEL: 048-225-5311 FAX: 048-226-5356
資本金	2,018,287千円
従業員	53名 (連結2,539名)
事業内容	時計バンド及び時計外装部品の製造、販売 メガネフレームの製造、販売 イオンプレーティング (表面処理加工) 釣具用部品、静電気除去器、その他製品の製造、販売
主要な関係会社	NISSEY VIETNAM CO.,LTD. NISSEY CAMBODIA CO.,LTD. 株式会社村井

■ 役員

代表取締役社長	井 藤 秀 雄
取締役	白 坂 敬 次
上席執行役員	権 經 訓
取締役	黄 仁 昶
取締役	権 敬
取締役	金 亨 錫
社外取締役	李 鎮 鎔
常勤監査役	守 屋 豊
社外監査役	佐 藤 和 彦
社外監査役	金 哲 敏
上席執行役員	朴 成 鎮
上席執行役員	上 林 一 男
執行役員	黒 澤 泰 明
執行役員	笠 原 泉 実
執行役員	西 沢 美

■ 株式の状況

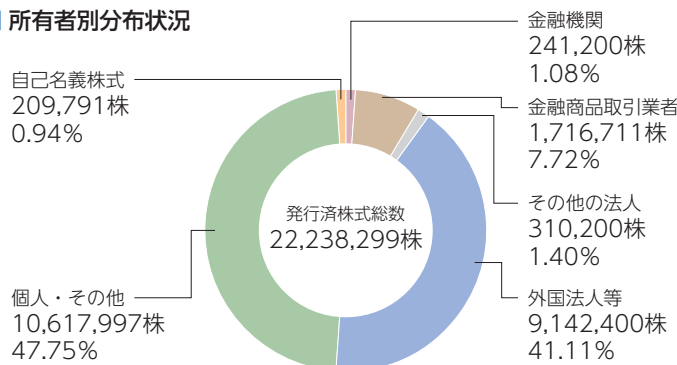
発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式総数	22,028,508株 (自己株式209,791株を除く)
株主数	3,285名

■ 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社 ジェンコ	5,063,000	22.98
株式会社 キュロー	2,525,300	11.46
キュキャピタルパートナーズ株式会社	1,119,000	5.08
宮 里 英 助	704,500	3.20
岡三オンライン証券株式会社	515,900	2.34
株式会社 SBI証券	471,200	2.14
井 藤 秀 雄	300,000	1.36
J.P.Morgan Securities plc	261,400	1.19
角 谷 昌 彦	206,000	0.94
佐々木 憲 孝	183,000	0.83

(注) 自己株式209,791株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 所有者別分布状況



■ 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先 (注)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 (JASDAQスタンダード)
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.nihon-s.co.jp/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)

■ ご案内

- 株式に関する住所変更等のお問合せおよびお届けについて
株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座について
特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金について
未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご紹介

当社ホームページでは、最新のニュースやIR情報など当社をご理解いただくための様々な情報を提供いたしております。



<http://www.nihon-s.co.jp/>